

行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	キャリア支援企業等育成事業	事業開始年度	平成13年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長		
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第1号から第5号 同条第2項及び第3項、 雇用保険法第63条第1項第1号及び第7号 雇用保険法施行規則第125条の2、第125条の3	関係する計画、通知等	第8次職業能力開発基本計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者の生涯にわたるキャリア形成、人材育成に当たり最も重要な場である、企業内における職業能力開発を推進する環境を整備することを目的とするもの。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	企業内における労働者のキャリア形成支援が効果的に推進されるよう、①事業主等に対する事業内職業能力開発計画の作成や企業内におけるキャリア形成支援に関する専門的な相談支援・情報提供、②企業内における職業能力開発の推進役たる職業能力開発推進者に対する講習を実施する。					
実施状況	【平成21年度の実施状況】 ①事業主等に対する助言指導・情報提供件数：346,208件 ②職業能力開発推進者講習：開催回数 130回、参加者数 4,621人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	951	861	808	553	438
	執行額	896	816	737		
	執行率	94.2%	94.8%	91.2%		
	総事業費(執行ベース)	896	816	737		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本事業は、企業内におけるキャリア形成支援に関する専門的な知見・ノウハウの有無や全国で事業を適正に実施するための組織体制、事業規模・講習の内容、情報提供内容の違いに、よりその事業効果が大きく影響を受けることに鑑み、企画競争方式により委託先を選定しているところ。支出先や用途の詳細については、委託契約締結時と委託事業終了時に精査・確認するとともに、必要に応じて事業実施途中においても確認。 事業実施状況についても、定期的に報告を求めるとともに、支援を利用した事業主にアンケート調査を実施し、本事業の支援により企業内キャリア形成が促進されたかどうかを把握している。				
	見直しの余地	平成22年度予算において、事業全体で対前年度比約30%の縮減を行ったところ。併せて、調達方法の見直し(公示期間の延長、仕様書の見直し等)により、競争性を確保するための改善を実施。また、事業目標についても、直近の実績を上回る目標を設定し、企業側のニーズをよりの確に把握し、相談・情報提供等の質の向上に努めることとしている。これらを通じて、より少ない予算で一層の効率的・効果的な実施を図ることとしており、今後とも事業の実施状況等を踏まえ必要に応じて見直しを行うもの。				
予算監視の所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減、コスト削減) キャリア支援企業等育成事業については、より効果的・効率的な事業となるよう管理経費等を精査し、予算に反映すべき					
補記	※ 予算の状況欄の執行額については、計数の整理上変動があり得る。					

厚生労働省
737百万円

事業主体として事業全体の企画立案、
進捗管理等

【企画競争・委託】

A. 中央職業能力開発協会
94百万円

企業内キャリア形成支援に
関する好事例等の情報収
集・情報提供、都道府県職
業能力開発協会との連絡調
整、事業案内パンフレット等
の作成等

【企画競争・委託】

B. 都道府県職業能力開発協会
(47団体)643百万円
(内訳)上位10都道府県協会
北海道24百万円
東京都20百万円
大阪府19百万円
愛知県18百万円
神奈川県16百万円
埼玉県16百万円
新潟県16百万円
広島県15百万円
宮崎県14百万円
京都府14百万円

事業主に対する企業内キャリ
ア形成支援に係る助言指導・
情報提供、職業能力開発推進
者講習の実施等

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.中央職業能力開発協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業案内パンフレット等の印刷経費、インターネット等による情報発信等	32			
人件費	担当職員の賃金	46			
管理費	借料及び損料、雑役務費、通信運搬費等	12			
消費税	消費税	4			
計		94	計		0
B.北海道職業能力開発協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	事業主に対する相談支援・情報提供に従事するキャリア開発アドバイザー等の活動謝金・旅費、職業能力開発推進者講習の講師謝金・テキスト代等	10			
人件費	担当職員の賃金	10			
管理費	アルバイト賃金、消耗品費等	3			
消費税	消費税	1			
計		24	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0